

事務事業名	7241 生涯学習事業													
担当組織	教育委員会 生涯学習課										担当	生涯学習担当		
組織コード	R2	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	04	01	03	01	記入日	令和 2年 6月17日
	R1	62	10	00		R1	01	10	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	04 生涯学習	
施策	10 生涯学習活動の促進	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	社会教育法	戸田市生涯学習推進計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	生涯学習活動を希望する市民、団体	
事業目的	生涯学習の振興、推進を図る。	
事業内容	各種生涯学習に関する講座・教室。人材の森への講師登録者などの生涯学習に関する情報提供。PTA連合会等への補助金の交付及び家庭教育学級事業への助言・補助。子育て講演会や親の学習事業などの実施。生涯学習施設の管理、貸出。	
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (市民等)	

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		18,627	22,621	20,872	20,773	20,773
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	6	8	8	8	8
		一般財源	18,621	22,613	20,864	20,765	20,765
	人件費		7,258.88	8,970.88	8,970.88	8,970.88	8,970.88
	投入 人員	常勤職員	1.06人	1.31人	1.31人	1.31人	1.31人
		非常勤職員	0.28人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
事業費+人件費		25,886	31,592	29,843	29,744	29,744	
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	講座開設数	件	年度中の講座開設数	130	130	97
					272	257	—
	活動 ②	芦原小学校生涯学習施設開設日数	日	年度中の施設開設日数	359	359	284
					359	332	—
	成果 ①	生涯学習に関する講座・会議等の参加者数	人	年度中の講座等参加者数	6,500	6,500	1,625
				12,858	12,280	—	
成果 ②	芦原小学校生涯学習施設利用者数	人	年度中の施設利用者数	7,500	7,500	1,977	
				8,533	8,433	—	
目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 芦原小学校生涯学習施設開設日数は、新型コロナウイルスによる臨時休館により、目標を達成することができなかった。生涯学習に関する講座・会議等の参加者数は、広報、ホームページに加え、SNSの活用など積極的に周知を実施した結果、目標を達成することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民が生涯を通じて、様々な学習活動を行うことができる機会の創出に努めており、施策の目標達成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札によって委託事業者を選定しており、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 市民が学習する場へ市職員が講師として出向くまちづくり出前講座や、講師や指導者を必要としている市民に、地域の様々な知識・技能を持った人の情報提供を行う戸田人材の森など市民の学習活動に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の費用は無料であるため、受益者負担については、今後の課題となっている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	まちづくり出前講座の積極的な推進を庁内各課に周知するとともに、市民に対しても積極的に周知を行った。
見直しの効果	まちづくり出前講座の参加者数が、平成30年度の8,629名から、令和元年度は8,901名へと増加し、市民の市政への理解が高まり、市民のまちづくりへの参画に寄与したと考える。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和2年度のみ実施する市民意識調査業務の委託経費は削減となるが、現状のレベルで、引き続き生涯学習事業の推進を図っていく。
今後の取組方針	令和2年度中に策定し、令和3年4月からスタートする第5次生涯学習推進計画に基づいて、生涯学習活動の促進を図っていく。また、戸田市版リカレント教育の方針を策定するとともに、オンライン学習など、新たな取り組みも検討していく。

事務事業名	27783 市民大学事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当		
組織コード	R2	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	04	01	03	02	記入日	令和 2年 6月17日
	R1	62	10	00		R1	01	10	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	04	生涯学習											
施策	10	生涯学習活動の促進											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	学ぶ楽しさと活動する喜びのあふれる町づくりを推進し、学習意欲のあるすべての戸田市民に開かれ、市民の自己教育力を高めるとともに人材育成の場とする。併せて協働によるまちづくりの推進や教育水準の向上に寄与する。												
事業内容	時代と社会の要請に即応し、戸田の地域性や方向性を考慮したテーマや課題を掘り起こし、多様な学習機会を提供する。また、市民の高い学習ニーズに応えるため、大学と連携した講座やICT（情報通信技術）を導入した遠隔型の講座を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
講座開設					
事業費	1,438	2,296	1,286	2,296	2,296
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,438	2,296	1,286	2,296
人件費	3,081.6	3,081.6	3,081.6	3,081.6	3,081.6
投入人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
	非常勤職員	0.28人	0.27人	0.27人	0.27人
事業費+人件費	4,520	5,378	4,368	5,378	5,378

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
				H30実績	R1実績	R2実績
活動	講座数	講座	年度中の講座数	9	9	7
	講座開催回数	回	年度中の講座開催回数	9	9	-
成果	講座申込人数	人	年度中の講座申込人数	24	24	11
	講座出席率	%	年度中の講座出席率	25	28	-
成果	講座申込人数	人	年度中の講座申込人数	1,000	1,000	152
	講座出席率	%	年度中の講座出席率	1,691	1,851	-
成果	講座出席率	%	年度中の講座出席率	80	70	70
	講座出席率	%	年度中の講座出席率	70	81.7	-

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 積極的な周知等により、申込人数、出席率ともに増加し、活動・成果ともに達成できた。					
-----------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 産官学民と連携した講座や市民企画講座の実施など、講座内容の充実に努め、市民の学習意欲の向上に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 講師料は、調整を図り精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 講座の形式においては、講義形式のみならず、グループワークなども取り入れ市民に多様な学習の場を提供した。また、講座の企画や運営に市民が参加できる機会を設け主体的に学ぶ工夫を実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の費用は無料であるため、受益者負担は今後の課題となっている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	生涯学習の推進に関して、新たなニーズに応えるべく、現代課題講座を新設したほか、講座開催回数を増加させた。また、駅のラックに講座の案内を配架するなど、積極的な講座受講の周知を図った。
見直しの効果	見直しの結果により、講座申し込み人数が大幅に増加し、生涯学習活動の促進が図れた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 生涯学習活動の促進を図るうえで、市民大学事業は重要な取り組みであると考えため、今後も現状のレベルで継続していく。
今後の取組方針	さらなる市民大学の充実を図るため、地元愛を醸成するための、(仮称)とだ学の講座の新設を検討していく。